

グリーン・イノベーションの主要推進項目等のイメージ例

大目標 (主要推進項目設定基準)	主要推進項目 (領域)	主要政策項目例 (目標達成のための戦略)	(参考)これまでに政府が策定した政策推進計画の目標等
低炭素社会の 実現(クリーン エネルギー革新・ 省エネルギー 革新)	再生可能エネルギー への転換	太陽光発電技術	<ul style="list-style-type: none"> ・約15(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】 ・2030年度までに発電コスト約7円/kWh【分野別推進戦略】 ・2030年度までに2,024万kL(原油換算)を導入【分野別推進戦略】
		バイオマス技術(熱利用、廃棄物発電含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・約1(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】 ・2030年度までに494万kLのバイオマス発電と廃棄物発電を導入【分野別推進戦略】
		風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・約2(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】 ・2030年度までに269万kLの風力発電を導入【分野別推進戦略】
		地熱発電	
		太陽熱利用	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに112万kLの太陽熱利用を導入【分野別推進戦略】
		水力発電	
		海洋エネルギー(潮力・波力発電)	
	エネルギー供給の低炭素化	原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・約110(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】
		高効率火力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年を目処に、超々臨界圧発電について、主蒸気温度800℃級(送電端効率48%以上、HHV)を実用化【分野別推進戦略】
		水素製造・貯蔵・輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年において水素価格40円/Nm3、水素車載量7kgの達成【分野別推進戦略】
		二酸化炭素回収・貯留	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年頃までに分離・回収コスト1,000円/tCO2程度【分野別推進戦略】
		高性能電力貯蔵	
		超電導送電	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに送電損失70%以上の削減効果(現状比)【分野別推進戦略】
		石油関連技術	

エネルギー利用の効率化・スマート化	次世代自動車(ハイブリッド・電気自動車)	・約21(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】 ・燃料電池自動車については、2020年までに航続距離800km、耐久性5,000時間(10年)、コスト4,000円/kWの達成【分野別推進戦略】	
	次世代自動車(燃料電池自動車)		
	高効率輸送機械(高効率鉄道車両、低燃費航空機、高効率船舶)		
	省エネ家電・情報機器・情報通信システム	・省エネ家電 約17(百万t-CO2)、省エネIT機器 約15(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】	
	省エネ住宅	・約38(百万t-CO2)(住宅、ビルを含む。)【長期エネルギー需給見通し】	
	高効率給湯器(高効率ヒートポンプ)	・約9(百万t-CO2)【長期エネルギー需給見通し】 ・燃料電池については、2020年までに発電効率36%(HHV)、耐久性10年、1kW級システム製造価格40万円を達成【分野別推進戦略】	
	高効率給湯器(燃料電池)		
	省エネデバイス		
気候変動への適応	社会インフラの環境先進化・自然循環強化	環境先進都市	・高効率かつ安価なLRTシステム(架線レスLRT)により、2010年度までに初期建設コストを1割以上削減し、都市環境に配慮した新しい交通・輸送システムの開発を目標とする。2030年までに、開発した熱エネルギー利用システムを主要都市に導入・普及させ、CO2排出量を1,400万t-CO2/年削減させることで、効率的な熱利用が可能な省エネルギー型都市構造の実現を目指す。【分野別推進戦略】
		高度道路交通システム(ITS)	
		森林資源の持続的利活用	
		食料資源の安定供給力確保	
		国内資源の循環利用の徹底	
		環境観測・気候変動予測	

【出典】

※ 長期エネルギー需給見通し(経済産業省 再計算(H21.8)最大導入ケース)(2020年におけるGHG削減量)

※ 第3期科学技術基本計画 分野別推進戦略における研究開発目標

※ 新成長戦略(基本方針)(H21.12.30閣議決定)

〔各省意見を踏まえた主要推進項目設定理由〕

・鳩山政権は「全ての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築や意欲的な目標の合意を前提として、2020年に、温室効果ガスを1990年比で25%削減するとの目標を掲げ、新成長戦略においても「日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすることを目標とする」としていることから、「再生可能エネルギーへの転換」、「エネルギー供給の低炭素化」、「エネルギー利用の効率化・スマート化」を主要推進項目とする。

・新成長戦略において「日本の都市を、温室効果ガスの排出が少ない「緑の都市」としていく」、「「地域資源」の活用と技術開発による成長潜在力の発揮」、「安全・安心・健康で豊かな食生活を守る」、「農林水産業の再生」、「リサイクルの推進による国内資源の循環的な利用の徹底」等としていることから、「社会インフラの環境先進化・自然循環強化」を主要推進項目とする。